

背景（国の動き）

- 令和2年10月 2050年カーボンニュートラルを宣言
- 令和3年6月 「地域脱炭素ロードマップ」策定
- 令和4年度当初予算「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を新設
 - ・「地域脱炭素ロードマップ」に基づく取組を支援
- ①「脱炭素先行地域」
 - 第4回公募により、全国36道府県95市町村の74提案が選定
- ②「重点対策加速化事業」
 - 令和5年度末時点で110自治体（29県、81市町村）が選定

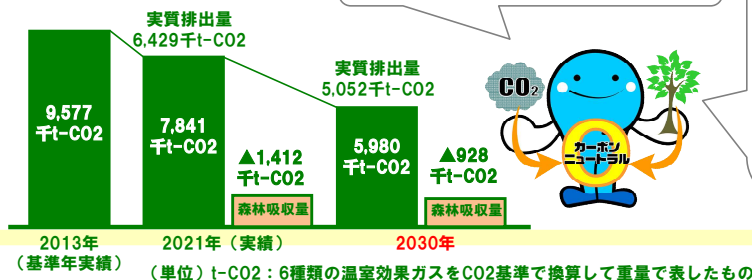
<地域脱炭素移行・再エネ推進交付金>

⇒ 令和5年度補正と令和6年度当初予算を合わせて
大幅な増額（400億円⇒506.2億円）

本県の状況

- 高知県では、令和2年12月議会において、**2050年カーボンニュートラルの実現**を目指すことを**宣言**
- 令和4年3月には、本県の脱炭素化に向けた具体的な道筋を示す「**高知県脱炭素社会推進アクションプラン（第I期）**」を策定、**令和6年4月からは第II期をスタート**

<削減目標>



本県の強みである豊富な自然資源を生かし、「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環の創出」を目指す。

- 日本一の森林県
- 日本トップクラスの降水量
- 日本トップクラスの日照時間

森林率
 全国1位
 84%

課題

課題1 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算額について

- ▶ 脱炭素先行地域及び重点対策加速化事業の更なる選定が進む中で、今後交付金の必要額もピークを迎えることが想定され、**「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の不足が懸念される**

脱炭素に関する本県市町村の状況(R6.2末時点)

課題2 先行地域等選定終了後も見据えた支援について

- ▶ 令和6年度中にも脱炭素先行地域が100件程度に達することが見込まれる中、**今後は先行地域等の成果を他の地域にも広げ、「脱炭素ドミノ」を生み出していくことが必要**
- ▶ 「地域の課題解決」と「脱炭素化」に取り組む市町村は年々増加しており、地域の脱炭素化を進めるには**先行地域等の選定終了後も意欲的な市町村を力強く後押しする支援の枠組みが求められる**



本県の各市町村
 応募検討状況等

「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」への対応（令和6年3月末時点）

- ①脱炭素先行地域への応募（第5回応募含む）を検討している県内市町村 ▶ 16団体
- ②重点対策加速化事業への応募（第5回応募含む）を検討している県内市町村 ▶ 19団体

本県34市町村の
 うち約半数が検討

提言内容

- 提言1 選定自治体のニーズも踏まえた「**地域脱炭素移行・再エネ推進交付金**」の十分な予算額の確保
- 提言2 先行地域等の選定終了後も、各自治体が財政力に関わらず率先して脱炭素の取組を進められるよう、**地方財政措置を拡充するとともに「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の重点対策加速化事業における支援を拡充すること**（事業効果の高い取組事例をパッケージ化した支援メニューの創設、地域新電力等先行地域の仕組みを横展開するための専門人材育成への支援）